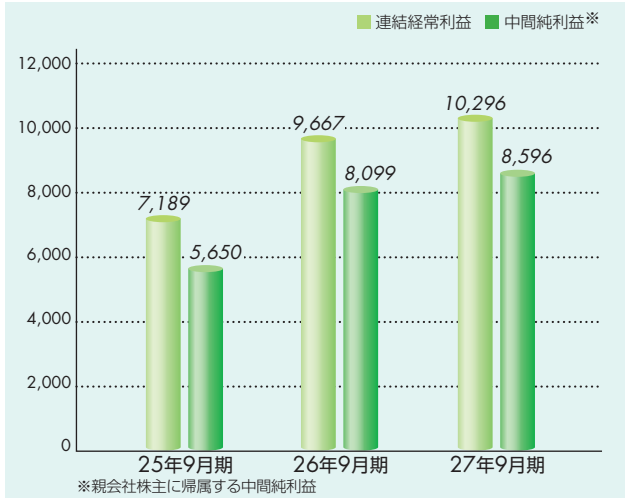


## 連結ベース

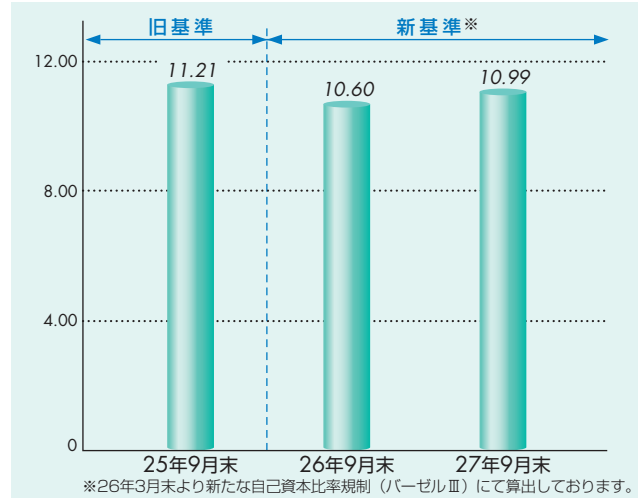
## ■ 連結経常利益・中間純利益※

(単位：百万円)



## ■ 連結自己資本比率(国内基準)

(単位：%)



## 経営環境

当中間連結会計期間のわが国経済は、輸出・生産面に中国をはじめとする新興国経済の減速の影響による弱さがみられるものの、企業収益は改善傾向にあり、雇用・所得環境が着実に回復するもとで個人消費が底堅く推移するなど、緩やかな回復基調が続きました。

物価情勢につきましては、国内企業物価は緩やかに上昇した後、国際商品市況の下落を反映して緩やかに下落しました。消費者物価は底堅い個人消費や為替相場の影響により緩やかに上昇しました。

金融面につきましては、日本銀行による金融緩和が続くなかで、マネタリーベースが大きく増加し、無担保コールレート（翌日物）が0.1%を下回る水準で推移しました。長期金利は、海外長期金利の上昇などを背景に6月に0.5%台まで上昇したあと、米国長期金利の低下や国内株価の低下などを受け、9月には0.3%台に低下しました。

株価につきましては、国内景気の回復や企業業績の拡大を受けて上昇し、4月には約15年ぶりに日経平均株価が20,000円台を回復し、5月中旬からは円安ドル高の進行も受け、6月下旬には20,800円台まで上昇しました。その後8月中旬までは、ギリシャの債務問題が懸念される一方、好調な国内企業業績への期待もあり20,000円台を中心に推移しましたが、中国経済減速を発端とする世界的な株価下落を受けて急落し、9月下旬には17,000円前半まで下落しました。

## 業績の概要

池田泉州ホールディングスグループの27年9月期の連結業績につきましては、連結経常収益は、池田泉州銀行において有価証券利息配当金の増収を主因として資金運用収益が増加し、株式等売却益の増加により、その他経常収益も増加したことから、26年9月期比53億30百万円増加し、560億39百万円となりました。

一方、連結経常費用は、池田泉州銀行において預金等利回りの低下を主因として資金調達費用が減少し、経費などの削減により営業経費も減少しましたが、国債等債券売却損の増加により、その他業務費用が増加したことから、26年9月期比47億円増加して、457億42百万円となりました。

以上の結果、連結経常利益は26年9月期比6億29百万円増加して、102億96百万円となり、特別損失並びに法人税等合計を計上後の親会社株主に帰属する中間純利益は、26年9月期比4億97百万円増加して、85億96百万円となりました。

また、池田泉州ホールディングスグループの連結自己資本比率は、10.99%となり、国内基準行に求められている基準の4%を十分に上回っております。